

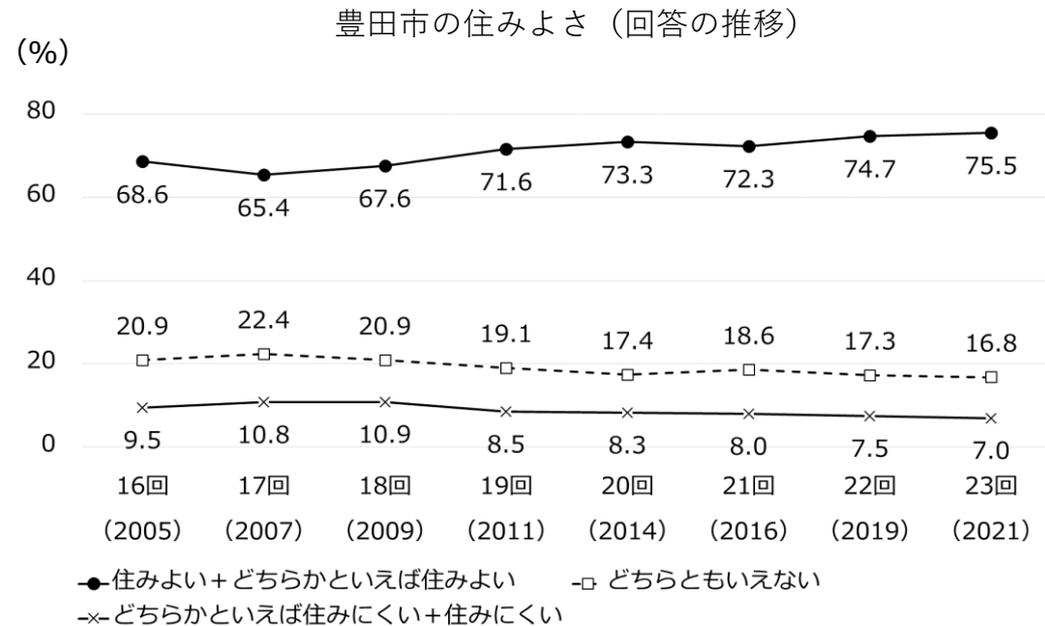
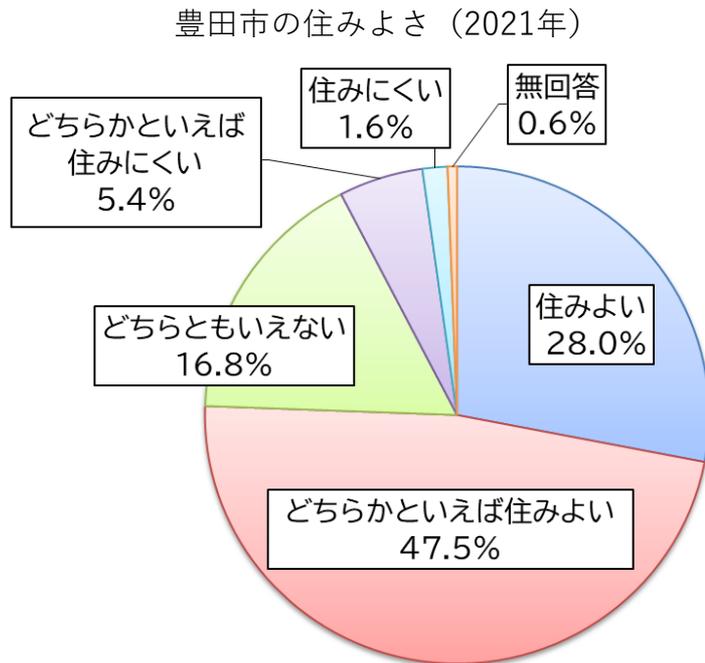
第8次総合計画の取組状況について

- ①市民の「住みよさ満足度」や「定住意向」は継続的に上昇している。
- ②様々な分野でプラットフォームの構築や官民連携による取組など、多様な「つながり」の場が創出されており、共働により持続的な取組としていく必要がある。
- ③順調に都市の形成が進展してきたが、更にメリハリのある機能集積・居住誘導が必要である。

第23回（2021年）市民意識調査結果

（1）住みよさ満足度：「住みよい」+「どちらかといえば住みよい」

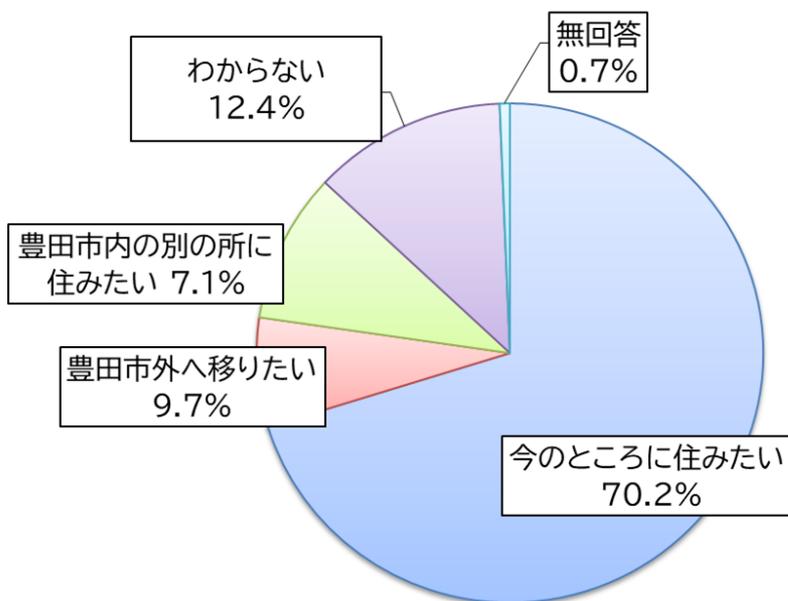
- ・ 豊田市が住みよいまちだと思う市民の割合は、**75.5%**で、前回調査（2019年）より0.8ポイント増加し、過去最高値。
- ・ 年代別では、20代・40代・50代の満足度が上昇。



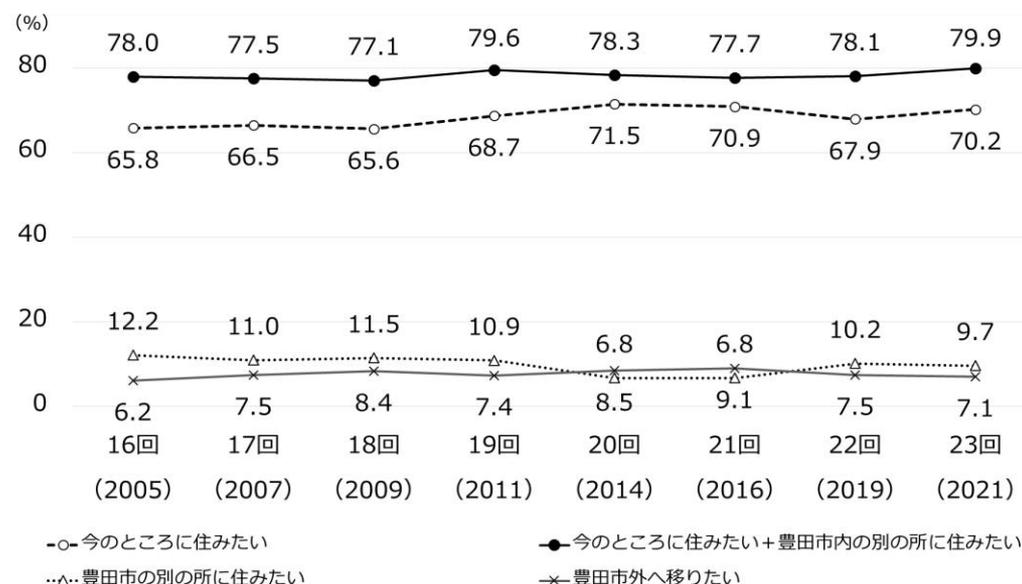
(2) 定住意向：「今のところに住みたい」 + 「豊田市内の別のところに住みたい」

- 豊田市に長く住みたいと思う市民の割合は**79.9%**で、前回調査（2019年）より1.8ポイント増加し、過去最高値。
- 前回調査と比較すると10、20、40、50代及び70代以上で増加しており、年代別では、おおむね年齢が高くなるほど、定住意向が高くなる傾向。

定住意向（2021年）



定住意向（回答の推移）



都市構造と土地利用の状況

●都市機能

- ・ 市街化区域を中心に買い物施設、子育て施設等は集積が進展

●居住誘導

- ・ 市街化区域の居住集積は進展

※可住地人口密度（2015→2020）：核102.7→106.6（人/ha）

核以外の市街化区域 98.5→100.2（人/ha）

●交通

- ・ 鉄道：名鉄三河線始め 4路線26駅、名古屋駅へのアクセスルートは4つ
※鉄道機能強化として若林高架化と豊田市駅改修が事業中
- ・ バス：基幹バス21路線（とよたおいでんバス12路線）、地域バス等14地域で運行
- ・ 道路：骨格となる 幹線道路の整備率は約70%、上郷SICが整備完了、
新東名始め 4つの高規格道路、8つのICによる高規格道路網を形成

●土地利用

- ・ 都市的土地利用は増加、自然的土地利用は減少
（調整区域でも住宅地・工業地が増加）

実践計画について

●実践計画の構成

【重点施策（特に力を入れて取り組むこと）】

前期実践計画（2017-2020）

- (1) 超高齢社会への適応
- (2) 産業の強靱化
- (3) 暮らしてよし・訪れてよしの魅力創出

後期実践計画（2021-2024）

- (1) 超高齢社会への適応
- (2) 「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資
- (3) まちの課題解決力の強化

（後期策定に向けた方針）

- ・「つながり」を土台としつつ、行政主体から**多様な主体の活用**へ転換を図ることで、コロナ等の激しい社会環境変化の中でも、市民の安全・安心で豊かな暮らしを確保

【基本施策（着実に取り組むこと）】

- | | | | | | |
|-----|---------|------|----------|-----|-------|
| I | 子ども・子育て | II | 生涯活躍 | III | 健康・福祉 |
| IV | 安全・安心 | V | 産業・観光・交流 | VI | 環境 |
| VII | 都市整備 | VIII | 地域経営 | | |

【重点施策1】 超高齢社会への適応

●2040年のめざすまちの姿

住み慣れた地域の中で、年齢や身体の状態、家庭環境等にかかわらず、社会と関わりを持ちながら、誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らしている。（幸福寿命を全うできるまち）

●施策の柱と主な取組の例

①生涯活躍の推進

- ・身近な地域で気軽に参加できる健康づくりと介護予防を推進
- ・高齢期においても活躍できる機会や場の充実

②安心して暮らせる地域包括支援体制の強化

- ・在宅医療・福祉の連携
- ・複合的な課題に対応する多機関連携による支援を推進



介護予防の取組



豊田地域医療センター再整備



福祉の総合相談窓口の運営

●まちの状態指標の状況

指標名	基準値	目標 (方向性)	最新実績値	進捗 (2022年度末 時点)
健康寿命 ①男性 ②女性	①80.5歳 ②84.0歳 (2015年度)	↑	①81.0歳 ②84.3歳 (2020年度)	順調
要支援・要介護認定者の認定率 ①65歳 ②70歳 ③75歳 (4月1日時点)	①1.51% ②3.62% ③7.73% (2020年度)	↓	①1.81% ②3.42% ③6.67% (2022年度)	概ね順調
会・グループへ月1回以上参加している高齢者の割合	60.8% (2019年度)	↑	54.1% (2022年度)	コロナの影響大
「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合	41.4% (2019年度)	↑	43.8% (2021年度)	順調
看取りの件数	306件 (2018年度)	↑	456件 (2020年度)	順調
「障がい者にとって暮らしやすいまち」だと思ふ障がい者の割合	60.1% (2019年度)	↑	63.4% (2022年度)	順調

● 「2025年までに実施したい具体的な状態」に対する取組状況

- 誰もが幸福感を感じながら自分らしく生活できる「幸福寿命」を実現する仕組みが整っている。

【取組状況】

- ・ 2025年問題に対応するためソフト・ハード両面において地域包括支援体制の強化を進めており、健康寿命の延伸や、要支援・要介護認定率の数値はめざす方向に推移している。
- ・ 人生100年時代においてあらゆる人が安心して暮らすことができるよう、地域での支え合いの仕組みづくりを推進する必要がある。

- 健康づくりや市民活動などが活発に行われ、市民の健康寿命が延伸している。

【取組状況】

- ・ 官民連携で介護予防を進める「ずっと元気！プロジェクト」を始め、中学校区ごとに取り組むきらきらウェルネス地域推進事業、地域スポーツクラブと連携した高齢者の健康増進事業など多様な健康づくりの場を提供し、高齢者等の活動機会が増えている。
- ・ コロナ禍での外出抑制の影響などにより、高齢者のフレイルや認知症リスクの高まりが危惧されるため、地域のつながりを基軸とした支援体制の構築が必要である。

- 高年齢期になっても自らの意思や選択により、活躍することができる機会や場が存在し、学びから活躍につながる仕組みが整っている。

【取組状況】

- ・中高年齢者の再就労や学びなおし（リカレント）の推進に向け、セカンドライフ&キャリア支援事業、シニアアカデミー等を通じ、活躍に向けたきっかけの場が広がっている。
- ・人生100年時代においては、高齢者の活躍はもとより、世代を問わず、生涯を通じて学習する機会や就労を含めたやりたいことに挑戦できる環境を整備することが必要である。

- 障がいの有無や健康状態等に関わらず、多様な社会参加の仕組みが整っている。

【取組状況】

- ・認知症の方等の支援ニーズと、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みをつくり、支援チームとして共生の地域づくりを進めた。
- ・認知症の方を含め、多様な人がそれぞれの個性に合わせたボランティアや就労など社会参加ができる仕組みづくりを進めていく必要がある。

●在宅療養の環境整備が進み、支援を必要とする**市民が安心して療養生活を送ることができる**環境が整いつつある。

【取組状況】

- ・2022年度に豊田地域医療センターの再整備事業が完了した。施設内に地域リハノベーションセンターを開設するなど、市民の健康保持及び医療体制の充実を進めた。
- ・在宅医療・福祉連携推進計画に位置付けられた各種取組を着実に進めるとともに、本人の望む人生の実現に向けて多職種が一体となったACP（アドバンス・ケア・プランニング）を推進した。
- ・訪問看護師や総合療法士の人材育成、在宅相談ステーションによる相談対応や医師の負担軽減により、在宅医療の提供体制を強化し、在宅療養を支える体制整備を進め、専門機関による支援基盤の充実を図ることができた。

●医療・介護環境の確保とともに、ICT機器を活用した見守りなど**日常生活を支援する技術**の活用が進んでいる。

【取組状況】

- ・総合的な認知症施策推進事業として、ICT技術も活用しながら警福連携等による早期発見の取組を進めている。
- ・地域医療センター内の地域リハノベーションセンターにおいて、先進技術の実証・啓発や、サフロ健診（加齢に伴う心身機能低下に関連した健診）を行った。
- ・今後も地域リハビリテーション医学等の分野で、ロボット等の様々な技術を取り込んでいく。

●**福祉の相談業務が地域で行われており、必要な公的支援と、地域の支え合いによる支援を総合的に受けることができる**仕組みが構築されている。

【取組状況】

- ・身近な地域で福祉の相談業務を行う「福祉の相談窓口」を12か所設置するなど、複合、多様化した困りごとを支援機関等が連携して一体的に支援する重層的支援体制の整備を進め、住み慣れた地域で医療・福祉サービスが受けられる環境づくりを進めた。
- ・住民の困りごとを解決するため、民間活力を導入した「とよた多世代参加支援プロジェクト」を設立し、新たな支援メニューを創出するなど、多様なニーズに対応するきめ細やかな支援体制を整えた。
- ・今後は、地域のネットワークを生かし、社会参加から就労自立に向けた一体的な支援体制の整備を進めていく必要がある。

●**相互理解の促進と意思疎通の円滑化**が図られ、支え合いの地域を創っている

【取組状況】

- ・地域共生社会の実現に向け、「豊田市地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例」を2021年3月に制定し、「行動計画」に基づき、障がい者、外国人、高齢者、子ども等のうち、要配慮者に関する相互理解の促進及び意思疎通の円滑化を推めた。
- ・条例制定を契機に市民と共にまちぐるみで取組を推進するため、市役所内部にとどまらず、広く市民の共感と自発的な行動につなげる必要がある。

【重点施策2】 「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資

●2040年のめざすまちの姿

次代につながる産業の拠点として、活発な企業活動や先進的な取組が展開され、子育て世代に選ばれるまちとして、ミライに向けた活力を地域に生み出している。

●施策の柱と主な取組の例

①産業拠点としての機能強化

- ・ 産業構造の多角化・高度化、企業誘致
- ・ スタートアップの誘発・誘引
- ・ 中小企業の経営支援、DX・カーボンニュートラルの促進

②住み続けたいまちづくり

- ・ 住宅、宅地の供給、山村地域への移住定住の促進
- ・ 子育て世代への支援
- ・ まちへの愛着、誇りの形成
- ・ 公共交通ネットワークの向上



ものづくり創造拠点SENTAN



女性しごとテラス
「カプチャーノ」での相談



世界ラリー選手権 (WRC)

●まちの状態指標の状況

指標名	基準値	目標 (方向性)	最新実績値	進捗 (2022年度末 時点)
市内総生産	50,645億円 (2017年度)	↑	44,091億円 (2019年度)	遅れ
人口一人当たりの市民家計所得	4,045千円 (2017年度)	↑	4,092千円 (2019年度)	順調
個人市民税の所得割額	319億円 (2020年度)	↑	304億円 (2022年度)	遅れ
都市計画区域内の人口 (10月1日 時点)	405,752 (2019年度)	↑	399,005 (2022年度)	遅れ
家族形成期にある世代 (25歳～ 39歳) の転出超過数 (直近4年度 の平均)	598人 (2016～2019年度)	↓	1,502人 (2019～2022年 度)	遅れ
山村地域への転入・転居者数	435人 (2019年度)	↑	439人 (2021年度)	順調
今住んでいるところに長く住みたい と思う市民の割合	67.9% (2019年度)	↑	70.2% (2021年度)	順調
合計特殊出生率	1.61 (2018年度)	↑	1.42 (2021年度)	遅れ

● 「2025年までに実施したい具体的な状態」に対する取組状況

- 下山地区においてトヨタ自動車株式会社の新研究開発施設が一部供用開始されるほか、産業誘導拠点に新たな産業用地が開発され、重点産業分野の工場や研究開発施設の立地など、**次代につながる産業の拠点機能の集積が進んでいる。**

【取組状況】

- ・ 産業用地を整備し、新規産業の誘致を図った。また、カーボンニュートラルの推進として事業者に対して、創エネ・省エネに資する投資への支援を行った。
- ・ 例えばカーボンニュートラルやCASE※など、今後も自動車産業を取り巻く環境は不透明だが、電動化への取組の支援強化など、動向を注視しながら先手を打って対応していく必要がある。

※CASE：Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric。自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語

- 製造業など**あらゆる産業**において、AIやIoT、ロボット技術などを積極的に取り入れたデジタルトランスフォーメーション（**DX**）が**浸透**し、事業の効率化や新たな事業の創出が進んでいる。

【取組状況】

- ・ 官民連携「豊田市DX推進プラットフォーム」の構築や、設備投資・人材育成への支援を行ったことで、社内にDX推進体制を整備する企業が現れるなど、一定の成果を挙げた。
- ・ 一方、まだ取組をスタートさせられていない事業者もいるため、事業者の取組状況に応じてDX促進の伴走を進めていく必要がある。

- 多様な住宅・宅地が供給され、ライフスタイルに応じた暮らし方が自らの選択で実現できる住環境が整っている。

【取組状況】

- ・浄水や土橋地区をはじめ土地区画整理事業等の住宅施策を着実に推進し、住宅の供給を行った。豊田市で供給される物件の約8割は豊田市民が購入しており、転出抑制に一定の効果を発揮している。
- ・今後の人口動向を見据え、利便性の高い鉄道沿線のポテンシャルを最大限に活用した様々な形態の宅地供給施策を考える必要がある。

- 山村地域では、移住・定住が進み、暮らしや伝統文化の担い手が育っている。

【取組状況】

- ・空き家片付けイベントの実施や移住者による耕作放棄地を活用した起業支援など、いなか暮らしコーディネートによる支援を通じて、移住者や地域の担い手の確保を進めている。
- ・一方で、空き家バンク利用者数に対し、空き家バンクの登録件数が不足しているため、空き家の掘り起こしや2戸2戸作戦等による宅地供給を進める必要がある。
- ・山村地域への転入者数は一定数を確保しているものの、移住・定住だけでは人口減少に歯止めをかけることは難しいため、関係人口による集落機能の維持を図る必要がある。

- 在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が促進されている。
- 女性の働く機会や場の多様性が広がり、働き方を選択して活躍できる環境が整っている。

【取組状況】

- ・働き方改革に取り組む優良事業所の表彰や、就労・起業支援等を通じて、多様な働き方の促進を進めている。
- ・今後の人口動向を踏まえると、特に子育て世代に対して、事業者による働き方改革だけでなく社会全体で子育てを支援・後押しする環境を作っていく必要がある。

- 歴史や文化、自然など本市の価値や魅力が広く市民に共有され、郷土愛や誇りを持ち、「WE LOVE とよた」の取組が進められている。

【取組状況】

- ・歴史や文化を継承し学びを支援する場として博物館の整備を進め、市民、団体・企業と連携して開館に向けた機運を醸成した。
- ・2022年に制定した「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」に基づき、山村地域の価値を広く共有する取組を進めている。
- ・都市と山村が共生する本市の魅力を世界に発信する取組として、F I A世界ラリー選手権の誘致等を実施し、まちへの愛着や誇りを醸成した。
- ・豊田市駅前通りの再開発や、ラグビーワールドカップ等のイベントを実施し、まちのにぎわい創出や、都市としての魅力向上を図った。

●協働学習や個別学習の展開により、オンライン学習の充実等、ICTのメリットが十分に発揮されており、課題解決力の育成、一人ひとりの学びの保障が実現されている。

【取組状況】

- ・市独自基準による少人数学級の展開や、タブレットを用いたデジタルドリル教材の導入など、子どもたち一人ひとりに寄り添う学習環境の構築を進めており、学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合は増加している。
- ・多様化・複雑化する教育的ニーズに対応するため、更にきめ細やかな支援が必要である。

●育児、介護等の家族の負担への支援が充実し、不満や悩みが解消され、子育て世代が安心して子どもを生み育てることや、介護や医療が受けられないなどの生活面のリスクの軽減につながっている。

【取組状況】

- ・保育施設や、医療費助成等の支援は、近隣市と比較しても充実した内容を提供しており、全国的にみても高い水準で提供できている。
- ・一方で、それら制度が市民に伝わっていない可能性があり、サービスを必要としている人に、必要な情報が確実に届くようにしていく必要がある。

●鉄道等の公共交通ネットワークにおけるアクセス性の向上が着実に推進され、市民や来訪者が快適に公共交通を利用している。

【取組状況】

- ・「豊田市地域公共交通計画」を策定し、自助・共助・公助の仕組みを組み合わせた持続可能な公共交通システムの確立を進めている。

【重点施策3】 まちの課題解決力の強化

●2040年のめざすまちの姿

人と人、人と地域、企業と行政など、多様な主体がそれぞれの強みを生かし、つながり、支え合うことで、効率的かつ効果的に様々な地域課題が解決されている。

●施策の柱と主な取組の例

①多様な「つながり」による豊かな暮らしの創出

- ・多様な担い手をつなぐプラットフォームによる効果的な地域課題解決の実施
- ・共働のまちづくりの更なる推進
- ・都市内分権の成熟

②持続可能な地域経営

- ・公共施設等総合管理計画に基づいた総合的かつ計画的な施設管理
- ・気候変動への適応と緩和
- ・事業や事務の最適化
- ・ICT活用による行政サービスのスマート化と質の向上



とよたSDGsパートナー



交流コーディネーター



公共施設の維持管理

●まちの状態指標の状況

指標名	基準値	目標 (方向性)	最新実績値	進捗 (2022年度末 時点)
豊田市で展開された実証事業の延べ実装件数（市把握分）	9件 (2016～2019 年度)	↑	10件 (2021年度)	順調
都市と山村の交流事業の延べ参加者数	11,822人 (2020年度)	↑	4,545人 (2021年度)	コロナによる影響大
デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合	—	↑	35.4% (2021年 度)	—
公共施設等における重大事故件数	0件 (2019年度)	→	0件 (2021年度)	順調

● 「2025年までに実施したい具体的な状態」に対する取組状況

- 市民・地域・企業・行政それぞれが有する資源や知見等を生かした共働のまちづくりが進み、新たな視点による地域課題の解決が図られている。

【取組状況】

- ・ 豊田市つながる社会実証推進協議会の実証事業、「ずっと元気！プロジェクト」などの共働事業や地域電力の事業継続調整などの取組が進んでいる。
- ・ 官民連携で先進技術を活用した実証に取り組み、実装化を加速させるとともに、社会課題解決に向け企業との連携促進に取り組む必要がある。

- SDGs達成に向け、多様な主体が連携した取組が多分野で展開されているとともに、SDGsの考え方が市民に浸透している。

【取組状況】

- ・ SDGs未来都市に向け、2023年度から新たにスタートする中部圏初のSDGs認証制度構築や、SDGs理解促進ツール制作等、関係者の行動変容を促す取組を中心に展開、実施している。
- ・ 市民意識調査でSDGsについて知っていると回答した市民の割合は、61.6%（2021年調査）であり、前回（2019年）調査と比較して46.4ポイント増加した。

●**山村部の関係人口が増加**し、地域外の人材が地域の担い手として活躍している。

【取組状況】

- ・山村条例の制定を契機に、都市部を含めた地域会議への諮問等の機会を通じ、山村地域の暮らしや課題についての理解を深め、関係人口づくりを進めている。
- ・一方、市内での都市と山村のつながり、山村同士のつながりがまだ十分でない。
- ・おいでん・さんそんセンターへの後方支援を行うほか、地域間の連携促進を図る必要がある。またオンライン交流など多様化する新たなつながりを生かした関係人口の創出が必要である。

●地域学校共働本部及びコミュニティスクールを中心に、**地域全体で子どもの成長を支えていく**多様な活動が行われるとともに、人材等の地域資源が市全体で共有され、**高齢者や地域の担い手が活躍できる機会が拡大**している。

【取組状況】

- ・2022年度までに、地域学校共働本部を中心とした休日の部活動の地域移行についてモデル実施を行った。
- ・今後、部活動の地域移行も含め、学校だけでなく地域・家庭を含めた三者が共働で、子どもたちに文化・芸術・スポーツなどの豊かな学び・体験の場を提供できる仕組みづくりを進めていく必要がある。

●ICTの活用により、行政窓口のスマート化が進んでいる。

【取組状況】

- ・ 庁内にデジタル化推進本部を設置し、電子申請やAI・RPA等を活用した「スマート窓口支援システム」を導入するなど、窓口のスマート化を図るとともに、ノウハウ等をAI・データベース化し、行政サービスの質の向上を進めている。
- ・ デジタル化を一層加速化し、民間のノウハウやデジタル人材の活用など官民連携の取組を進めるとともに、市のオープンデータ化などの官民データ連携や制度整備に向けた検討を行う必要がある。

●あらゆる事態に対して、柔軟に対応できる国土強靱化が着実に推進されている。

【取組状況】

- ・ あらゆる関係者により流域全体で行う流域治水対策を進めるほか、橋りょうの耐震対策や土砂災害防止対策を着実に進め、防災・減災につながる都市機能の強化を進めた。
- ・ 3D洪水ハザードマップの作成や各種啓発事業により、市民の防災意識の向上を進めている。
- ・ 気候変動の影響により激甚化・甚大化する自然災害から市民の生命と財産を守るため、市民と共に更なる取組を進める必要がある。

●公共施設等が、将来に向け、総合的かつ計画的に管理されている。

【取組状況】

- ・ 公共施設の最適化や有効活用のため、施設カルテの改訂及び更新や未利用財産の利活用が進んでいる。
- ・ 中長期を見据え、保有する市有財産の最適化や有効活用を本格化するため、2023年度から「資産経営課」を新設し、推進体制の強化を図っている。